

胃 集 団 検 診 （ 地 域 ）

動 向

平成20年度住民対象の胃がん検診の受診者数は、21,864名で前年比1,903名の増加となった。

県の集計によれば、地域の胃検診の対象人口は約90万人であり現行のカバー率は約7%前後であることを考えると一層の受診率向上が必要である。

受診者数を増加させるためには初診者の掘り起こしが必要であるが、近年受診者の初診率は低迷しており、今後各市町村とも初診者増加対策を練る必要があると思われる。

又、現在がん検診は市町村の単独事業として実施されているが、胃がん検診の有効性は厚生労働省の研究班により証明されており、住民サービスの低下の無いよう今後益々の受診率向上が望まれる。

なお、レントゲンDR化・8枚撮影法等により精度の向上に努力している。

一方、協会では神奈川県消化器集団検診機関一次検診連絡協議会の事務局を前年度に引き続き担当し、会の運営に協力している。

方法・結果

県内の胃部間接撮影方法に関する神奈川県消化器一次検診協議会の調査では、平成17年度の時点では7枚法がほぼ主流であったのに対し、現在では9割以上が8枚法撮影を採用している。協会としても平成18年度から19年度にかけての一部試行を経て平成20年度より全国標準とされる間接8枚法を採用している。その診断精度に対する比較検討としては、1) 要精検率の低下、2) 陽性反応の中度の向上、3) 発見胃がんに対する早期がん率の向上などが導入効果として挙げられる。今後は更なる撮影技術のスキルアップと標準化を目指し、地域胃がん検診における有効性評価の発展に貢献していく所存である。

また神奈川県からの補助金を受け、デジタル撮影装置搭載の新規胃部検診車1台を平成20年度より本格稼動した。これにより胃部検診車全8台のうち6台がデジタル装置となり、各市町村医師会との消化器合同判定会においてPCモニターによる症例検討の機会をさらに充実することが可能となった。

一方、胃X線検査における撮影方法の進化に伴い、造影剤の高濃度化や検査中の体位変換回数の増加、

または前傾姿勢など受診者の安全性に対するリスクとなりうる可能性も認められる。そのため高齢者や特定の疾患を有する受診者などに対して、検査前の注意事項の周知や緊急対応可能な医療機関への受診勧奨など、安全性への配慮を強化する必要性が高まった。対策として日本消化器がん検診学会や神奈川県消化器一次検診協議会などの活動に対する積極的な参加・協力により、受診適合案の検討や安全管理指導マニュアルの策定などを行ってきた。今後の更なる検討により安全指針に対する標準化を進め、各市町村や医師会の承認及び協力のもと、より安全な胃がん検診を推進していく意向である。

また協会独自の取り組みとして、胃部X線検査に関する専任介助看護師組織を平成13年より構築し、検査の安全性や受診者へのインフォームドコンセントの充実を目的として総勢22名が所属し現在に至っている。非常勤の応援組織者のみではあるが、年1回の定例研修会における消化器医局医師からの直接指導や協会放射線技師・薬剤師による講義を基に、被曝影響や造影剤などの医薬品知識について理解を深める一方で、全メンバーが3つの活動グループに所属し、検査説明内容の統一や快適受診に関する提案、または危険性防止対策など、各分担について自主的に検討を行っている。その効果として、ハイリスク者受診事例や対応事例などの集計により胃がん検診現場におけるリスクの傾向を正確に把握することが可能となった。これは日常的に介助看護師が記載する業務報告書から得られる成果である。また、平成17年に改訂したバリウム誤嚥（嚥下神経の低下などによる気管支へのバリウム流入）マニュアルを基に定期的に対応処置実技研修会を開催した結果、誤嚥ハイリスク者への予防処置や発生後の的確なハフティング・スクイーピングによる排痰効果を得られ、地域胃がん検診におけるバリウム誤嚥由来の肺炎や検診後の発熱などのリスク削減に寄与することができた。今後は消化器一次検診協議会の活動を通じて県内各検診機関との合同研修を開催し、バリウム誤嚥のリスク低減に努めると同時に、協会胃部介助専任看護師組織の育成と活動強化を進めていく方針である。

関係の集計表は79頁に掲載